

<参考> パブリックコメントを踏まえた「行財政計画(素案)」から(案)への主な変更点(本編)

分類	パブリックコメント	変更点	頁
計画についての基本認識	・府財政がここまで悪化した反省がない。	「～なぜ、今、改革か(はじめに)～」を加筆。再生に向けて改革のトップランナーであるべき府政の構造が、それに十分対応したものになっていないことを記載。	1
	・財政危機の原因を明確に知らせるべき。	「～なぜ、今、改革か(はじめに)～」で、新たに「なぜ危機に立ち至ったか」の節を起し、具体的取組編で詳述していた財政危機の要因のポイント等を加筆。	1
	・10年の間に世の中は変化し、知事も含め今の管理職は引退する。10年計画を前倒しし、短期3年、中期5年計画に練り直すべき。 ・10年計画となっているが、知事の任期中にどのようにするのかを具体的に提示してほしい。 ・計画の進捗状況を毎年公表し、達成困難なものについては修正していくべき。 ・実行のためのマスタープランが具体的に示されておらず、また実行したものをどのように評価し、フィードバックしていくかのシステムも不明確。 ・3つのSは中身がまだまだ甘い。できることは先送りせず今からやるべき。 ・何を優先するのか、優先順位の選び出しがない。今直ちに大阪府としてこれをやりますという項目を掲げてほしい。	「～なぜ、今、改革か(はじめに)～」で、<スピーディで着実な改革実行のために>の節を起し、当面3年間で取り組む改革の内容を今年度中に明らかにすること、及びその進捗状況を毎年点検すること等、進行管理とその手法を明記。	2
	・役割としての「環境づくり」には、産業基盤づくりも含めているように思われるが、環境という用語のイメージからすると、一般的にはわかりにくい。 ・この計画は生活・社会的弱者といわれる立場の人たちにとっては不安感をあおるもの。府・「公」の責任を放棄すること、府独自の先進的と思われる制度を無にすることはあってはならない。 ・もっと府民の生活を考えるやさしい府政を目指してほしい。	行政の役割として、民間が活動しやすい条件やセーフティネットを整備することを明記。	4
	・人員削減などの自助努力が実行されない限り、府民への痛みは先送りすべき。	行財政改革に伴う痛みについては、まず、府自らが最大限努力することを明記。	4
全国一歩先をリードする	・2年間で生産性を10%向上させるとしているが、具体的な成果指標を明示する必要がある。	仕事の処理時間をベースに、生産性向上を図る趣旨であることを加筆。	11
	・法人総点検結果を公表すべき。 ・収支改善に向けた目標数値を掲げ、達成状況を公表すべき。	9月に公表する「指定出資法人の決算概要」において、すべての個別法人の今後の対応方を盛り込むことを明記。	13
	・重点化したすべての施策においてNPOと協働すると読み取られる可能性があるため、表記を改めることが望ましい。	誤解を与えぬよう、表題を変更。	19
すべての施策を評価し重点化	・財政再建団体転落を回避するため、結果的にすべて行政サービスの水準が「財政再建団体」と同レベルに低下するのは問題。必要なサービスは断固維持するというメリハリを付けるべき。	再生戦略会議を用いて、大阪再生に向けた課題へ迅速に対応し、財源を重点的に配分する旨等を加筆。	19 ～ 21
	・同和対策費に過大な費用を投入しすぎ。同和対策に関わる優遇策をすべて廃止すべき。 ・同和対策事業は差別する人達がなぜ差別をするのかという理由を除去していくことであったことを認識し、すべての人に理解されるようにしていくべき。 ・大規模開発や同和予算にはあまり手をつけず、府民の命と健康・福祉を見直すやり方は、根本から改めるべき。	厳しい財政状況のもとでも将来の大阪に向けて集中的に取り組む必要のある施策分野を具体的取組編に記載している旨を加筆。	21
	・同和対策事業について、素案策定後の状況変化等も踏まえ、加筆修正。	同和対策事業について、素案策定後の状況変化等も踏まえ、加筆修正。	23 ～ 30
NPOと協働	・NPO団体との協働について、行政がこれまでやってきたことを肩代わりするだけでは、行政の経費の節約になってもNPO団体の育成になるか疑問。提案公募型事業をすすめていくにしても、育成を進める視点と工夫が大切。 ・協働事業の成否はNPO・民間と行政との役割分担の明確化が重要。NPOと行政との協働のあり方を検討する上では、まず、NPO・民間主体で行える事業、NPOと大阪府が協働して行うべき事業、大阪府が責任を持って行うべき事業、の3つの区分を可能な限り明確化し、整理することが重要。 ・事業を安上がりにするためではなく、サービスの質の向上や専門性を生かすことで、合理的に的確に事業を推進できるという観点から「NPOとの協働」を捉えるべき。	NPOとの協働にあたっての府の基本的認識等を加筆。 (同様の趣旨で、「改革の視点」「府民・NPOと手を携えます」を加筆)	31 (7)
大阪再生に向けて	・税源移譲を求めること。	「地方税財政制度改革案について(素案)」の策定に伴い、税源移譲シミュレーション案の府への財政効果を加筆。	39